

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	104010	小中学校区再編等調査事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校の児童生徒の教育環境の充実を図り、活力ある教育環境を創出する。					
対象	学校、児童生徒、保護者					
意図	活力ある教育環境を享受できる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○小中学校区再編等調査 ・現状認識のための情報提供 「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。 ・保育園、幼稚園、小中学校の保育・教育環境のあり方の一体的な検討を行った上で素案を作成し中学校区単位での説明会を開催 「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)を作成し、中学校学区単位での地区説明会、出前学習会を開催し説明を行った。						
市民参画の有無 【 有 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	意見交換回数	回	計画	6	1	
			実績	5	1	
②	「児童生徒の推移と今後の見通し」配付	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③	説明会の開催回数	回	計画		11	
			実績		23	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	複式学級数	学級	目標	8	8	
			実績	7	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○平成30年度末複式学級数の内訳 笹間第二小学校・・・3クラス 内川目小学校・・・2クラス 亀ヶ森小学校・・・2クラス 児童が増えたわけではなく、亀ヶ森小学校において児童がいない学年が発生したため、複式学級が解消されたもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の整備充実を図る必要がある。特に少子化に対応し、適正規模等を見通した学区再編等による活力ある学校教育の推進を図ることが必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	これからの保育、教育環境のあり方を保護者、地域住民に説明した上で意見交換を行い、統合を含めた将来像を描いていく。また、児童生徒数の推移と今後の見通しについて情報提供することで、適正規模を見通した学区再編成の必要性の理解を得る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業費、人件費ともに説明会の開催や資料作成に係る最低経費であり、削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	統合対象とする学校は、一部地域の学校であるが、統合することにより、互いに切磋琢磨しようとすることで市内児童生徒の教育環境の均衡が図れることから、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
○活力ある教育環境の創出を図るため、各学校の現状や諸課題を勘案し、望ましい学区再編のあり方を見通していく必要がある。		
○複式学級を解消し、適正規模を見通した学校づくりの推進を図るため、保護者や地域住民に丁寧に説明した上で意見交換し、学区再編(統合)への理解を求めていく必要がある。		
○保育園、幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境の充実について一体的に検討し、方針を示す。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104010	小中学校区再編等調査事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		341	114		△ 227
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	341	114		△ 227

※特定財源の内訳

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

教育環境を充実する。

事業開始の背景・経緯

少子化の影響を受け、児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化、複式学級の出現など地域の状況により学校規模、学習環境等にアンバランスな状態が続いていることから、学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える必要がある。平成27年度より保育園、幼稚園も含めた一体的な検討を開始。

事業概要

○小中学校区再編等調査

・現状認識のための情報提供

「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。

・保育園、幼稚園、小中学校の保育・教育環境のあり方の一体的な検討を行った上で素案を作成し中学校区単位での説明会を開催

「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)を作成し、中学校学区単位での地区説明会、出前学習会を開催し説明を行った。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

- ・子供たちがたくさんの人の中で学習できないのは不便。学校統合もありではないか。
- ・地域から学校がなくなるのは好ましくない。・市全体で問題にして考えていくべき。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 大和あゆみ 内線 9-10-325

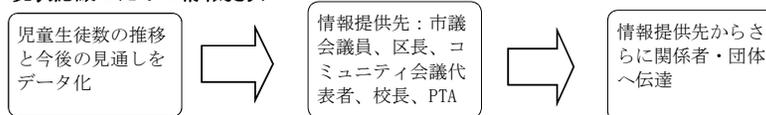
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

小中学校学区再編等調査事業

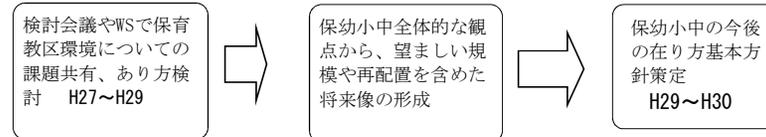
114千円

現状認識のための情報提供



幼小中の全体的な保育・教育環境の整備

保育園・幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境についての課題を共有し、園や学校の在り方について検討する会議を開催する。(保育教育環境検討会議)



- H27 保育教育環境検討会議の設置及び開催 (3回 9/4、12/3、2/24)
- H28 中学校区を4つのブロックに分けてWSを開催し情報提供、課題共有、意見交換 1回目(11/4・7・10・16)、2回目(2/2・3・6・7)開催  
保育教育環境検討会議開催(2回。WS開催前8/25、WS中間報告1/19)
- H29 ワークショップを開催し意見交換 5月、8月、2回(メンバーはH28と同一)  
保育教育環境検討会議開催(3回。WS中間報告 4月、7月、1月)
- H30 基本方針案について、議員説明、保育教育検討会議、教育振興審議会での審議、市民説明会及び出前学習会

○地区説明会概要

- ・10月に11会場で開催
- ・PTA等保護者関係者、地域関係者参加(213人参加)
- ・「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)について説明

○出前学習会概要

- ・12月から1月にかけて12会場で開催
- ・保護者会、PTA、地域関係者参加(244人参加)
- ・「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)について説明

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104010	小中学校区再編等調査事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(科目内訳)

8節 報償費

・謝礼金 36千円 (保育教育環境検討会議4千円×9人×1回)

9節 旅費

・費用弁償 13千円 (保育教育環境検討会議)

11節 需用費

・消耗品費 18千円 (P P C用紙)

12節 役務費

・通信運搬費 47千円 (保育教育検討会議開催案内、事前資料送付及び情報提供用資料送付)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104020	私立高校振興事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-2	学校教育の充実		
	施策	4	教育環境の充実		
目的	私立高校の経営健全化及び教育環境整備充実のため私学助成を行う。				
対象	市内の私立高校				
意図	教育環境整備の充実や人材確保、優れた人間育成を推進することができ、学校経営が健全化する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
	○私立高校振興事業補助 3,240千円 ・補助金交付額の根拠 4,500円×@生徒定数720円=3,240,000円				
市民参画の有無	[ ]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付	千円	計画	3,240	3,240	
		実績	3,240	3,240	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 生徒数	人	目標	720	720	
		実績	660	636	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
学校としての経営努力、市の補助金による安定的経営と学校の魅力づくりの効果により、一定数の生徒を確保することができた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
経営健全化及び市内の高等学校教育環境充実のため必要であり、継続していく。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	01	02	104020	私立高校振興事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,240	3,240		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,240	3,240		

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

教育環境の充実

事業開始の背景・経緯

私立高校は公教育の一環を担うという大きな役割を果たしてきており、市としては私学の自主性を尊重しながら、私立学校の教育条件の維持・向上を図るため私立高校への助成を行ってきた。

事業概要

- 私立高校振興事業補助 3,240千円
  - ・補助金交付額の根拠 4,500円×@生徒定数720円=3,240,000円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

今年度WSで得た意見を記述（ただし、両論併記のこと）

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 大和あゆみ 内線 9-10-325

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

私立高校振興事業 3,240千円

補助金交付の必要性とその効果

私立高校の役割：

- ・公教育の一環を担う
- ・多様なニーズに応じた教育研究の推進

私立高校の教育条件の維持・向上を図るため、助成する必要がある。

補助金交付により経営健全化・教育環境充実に図られ市教育振興に資する

【事業概要】

学校教育における私立高校の果たす重要な役割に鑑み、経営健全化及び教育環境整備の充実を図ることにより、もって本市教育の振興に資するため、補助金を交付する。

【事業内容】

対象学校 花巻東高等学校  
 補助金額 3,240千円  
 補助内容 運営費補助  
 補助金交付基準 定額

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	市奨学金の返還者へ支援を行うことにより、奨学金制度を活用した人材確保を行う。					
対象	市奨学金の返還者で、市内保育園で勤務する保育士又は市内大学卒業者で市内在住の者					
意図	奨学金返済の負担が軽減され、勤務等を継続しようとする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○ふるさと保育士確保事業補助 252千円（需用費20千円、通信運搬費1千円、補助金231千円）                  市奨学金の返還者で、市内認可保育園に勤務する保育士（常勤・非常勤・臨時職員問わず）に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した人材の確保を行う。</p> <p>○ふるさと奨学生定着事業補助 164千円（需用費20千円、補助金144千円）                  市奨学金の返還者で、市内大学を卒業した市内居住者に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した優秀な人材の定住化による確保を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士については認可保育園に勤務している期間のみ、市内大学卒業者については市内に居住している期間のみを補助の対象期間とする。</li> <li>・市職員と、奨学金返還金及び市税の滞納者は補助の対象外とする。</li> <li>・認定された者が条件に当てはまる期間は補助対象期間となるため、債務負担が発生する。</li> </ul>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付した人数	人		計画	20	11	
			実績	7	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付した人数	人		目標	20	11	
			実績	7	8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）	
補助金交付している人数が確保出来た人数と言えることから、指標として設定している。従前からの継続交付者は7名、平成30年度における新規交付者は1名で計8名の実績であり、当初見込んでいた11名に達しなかった。 本事業のみでは、就職先や進学先の決定には繋がらないことが要因と考えられるので、他の事業との連携等を図ることが必要である。	
目的妥当性	<p><b>公共関与の妥当性</b></p> <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	<p><b>成果の向上余地</b></p> <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	<p><b>事業費・人件費の削減余地</b></p> <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	<p><b>受益と負担の適正化余地</b></p> <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時において、「ふるさと保育士確保事業」が検討されると共に、市内大学を卒業した優秀な人材が市外へ流出していることから、その対策が必要となり「ふるさと奨学生定着補助」を創設した。 財源として、奨学基金の一部を取り崩して新たな基金を設置しての補てん事業の実施も検討したが、新たな基金の設置は難しいことから、一般財源での補助事業としている。 事業創設から3年が経過したが、本事業のみでの保育士確保及び学生の定住は難しい面もあることから、制度の周知徹底を図るほか、他の制度との連携を行うなど、更なる制度の充実を図っていく必要があると考える。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		322	416		94
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	322	416		94

※特定財源の内訳

事業期間  単年度繰返  期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めるうえで、奨学金制度を有効に活用した事業実施の検討が必要になったため。

事業概要

○ふるさと保育士確保事業補助 252千円（需用費20千円、通信運搬費1千円、補助金231千円）  
市奨学金の返還者で、市内認可保育園に勤務する保育士（常勤・非常勤・臨時職員問わず）に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した人材の確保を行う。  
○ふるさと奨学生定着事業補助 164千円（需用費20千円、補助金144千円）  
市奨学金の返還者で、市内大学を卒業した市内居住者に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した優秀な人材の定住化による確保を行う。  
・保育士については認可保育園に勤務している期間のみ、市内大学卒業者については市内に居住している期間のみを補助の対象期間とする。  
・市職員と、奨学金返還金及び市税の滞納者は補助の対象外とする。  
・認定された者が条件に当てはまる期間は補助対象期間となるため、債務負担が発生する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

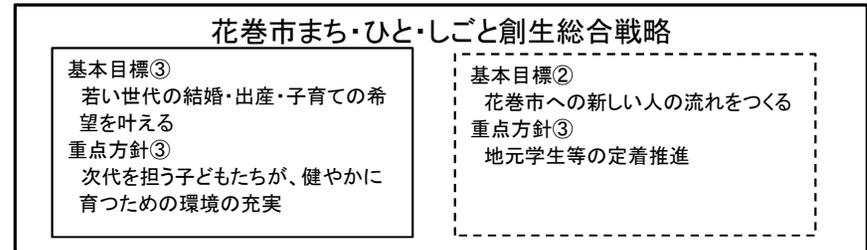
担当部署 部名 教育部 課名 学務管理課 担当係長 玉山 美由紀 内線 9-30-334

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】

- 市奨学金の返還者で、市内認可保育園、認定こども園、小規模保育園に勤務する保育士（常勤・非常勤・臨時職員問わず）に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した人材の確保を行う。
- 市奨学金の返還者で、市内大学を卒業した市内居住者に対し、返還金の半額を補助することにより、奨学金を活用した優秀な人材の定住化による確保を行う。
- 保育士については対象保育園に勤務している期間のみ、市内大学卒業者については市内に居住している期間のみを補助の対象期間とする。
- 市職員と、奨学金返還金及び市税の滞納者は補助の対象外とする。
- 認定された者が条件に当てはまる期間は補助対象期間となるため、債務負担が発生する。



【事業費の内訳】

11節	・消耗品費	40千円（諸用紙、インク、マスター代）
12節	・通信運搬費	1千円
19節	・ふるさと保育士確保補助金	231千円（継続4名、新規1名）
	・ふるさと奨学生定着補助金	144千円（継続3名）

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

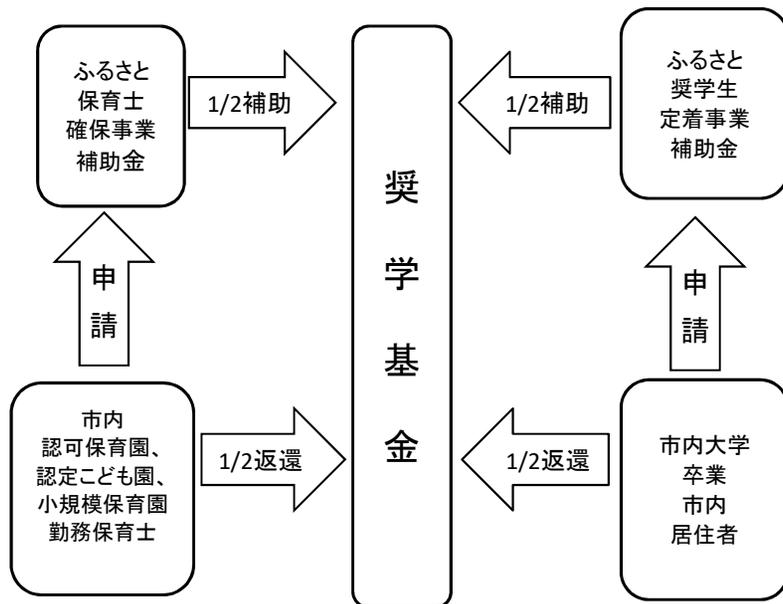
※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【花巻市奨学金】



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104070	学校安全確保事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。					
対象	児童生徒					
意図	安全に登下校及び校内活動ができる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○交通安全体制整備 479千円 スクールガード・リーダーによる学校巡回指導 スクールガード養成講習会の実施						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	取組み学校数	校	計画	30	30	
			実績	30	30	
②	巡回指導等の実施回数	回	計画	140	140	
			実績	206	210	
③	講習会の回数	回	計画	3	3	
			実績	6	6	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
不審者情報の回数を成果指標としていたが、不審者情報が多い場合は児童生徒への危険は多いが地域の安全意識が高いとも考えられ、不審者情報が少ない場合は児童生徒への危険は少ないが地域の安全意識が低いとも考えられることから、成果指標としては不相当であるため削除した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	近年、学校内や登下校時において児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組んでおり妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	市少年センターや市防犯協会との連携により、住民の意識を高めることができる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の人員、回数で実施しており削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
児童生徒の安全確保のために行っている事業であり、児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していく必要がある。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努めたい。さらに、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる完全確保を図っていきたい。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104070	学校安全確保事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		479	479		
財 源 内 訳	国・県	318	318		
	地方債				
	その他				
	一般財源	161	161		

※特定財源の内訳

15.2.7.1 学校安全整備事業 318千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

登下校時における児童生徒が被害者となる事件・事故を未然に防止するためには、家庭や地域の関係機関との連携が不可欠であることから、この事業を開始した。

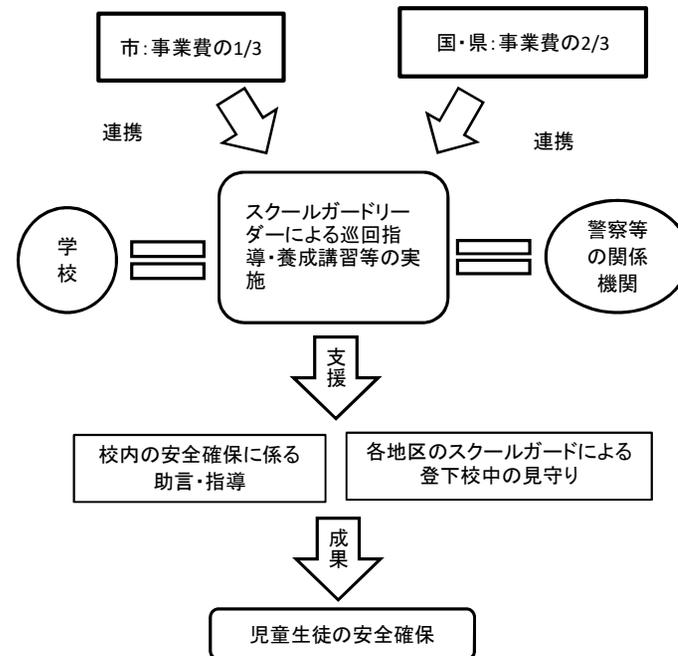
事業概要

○交通安全体制整備 479千円  
 スクールガード・リーダーによる学校巡回指導  
 スクールガード養成講習会の実施

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

学校から、スクールガード及びスクールガードリーダーの熱心な活動により、日常の学校生活においても不審者への対応の仕方が定着してきており助かっているという声がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



学校安全確保事業 479 千円

- スクールガードリーダー報償費 443 千円
- 講習会資料等消耗品費 12 千円
- スクールガードリーダー保険料 24 千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104180	学校地域連携事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	学校の教育活動の充実を図るため、学校支援地域本部の活動を支援する。					
対象	学校支援地域本部の活動をする地域コーディネーターを含む地域住民					
意図	地域全体で教育に取り組む体制ができる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○教室活動支援 2,660千円 3つの中学校区に地域支援コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学校支援活動を実施						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	運営委員会開催の回数	回	計画	3	3	
			実績	3	3	
②	地域人材が参画して行った事業の実施回数	回	計画	10	10	
			実績	573	392	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	学校の生活が楽しい（充実している）と答えた児童生徒の割合	%	目標	95.0	95.0	
			実績	94.5	94.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【成果指標の設定根拠】 学校教育が充実することによって、児童生徒が楽しく・充実した学校生活をおくることができると考え、本指標を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民参画のまちづくりを進めるためには、地域人材等の参画を図ることが大切である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	年度を重ねるたびに、前年度の反省を生かした取組が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="radio"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業を実施するうえでの最小の経費を見込んでおり、これ以上の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	地域住民等が学校教育の充実のために参画することは、公共性が高く、市が負担することは適正である。
公平性	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
	総合評価 …上記評価結果の総括	
	学校の教育課程に地域人材を活用することで多様な学びを体験できる本事業は、学校と地域を結びつけるよい導入となっている。 「社会に開かれた教育課程」を実践するため、各学校に成果を波及させていく。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104180	学校地域連携事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,812	2,660		△ 152
財 源 内 訳	国・県	2,812	2,660		△ 152
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

県 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費補助金 (10/10) 2,660

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

事業概要

○教室活動支援 2,660千円  
3つの中学校区に地域支援コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学校支援活動を実施

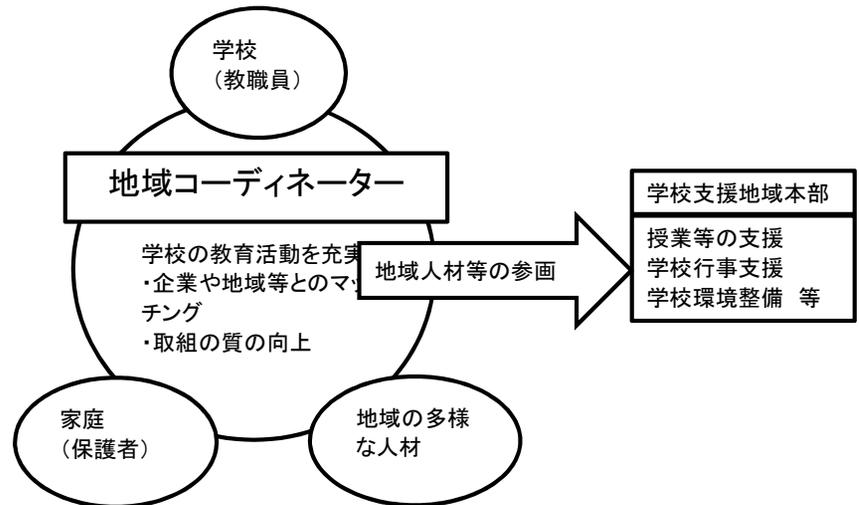
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《学校地域連携事業》  
学校と地域を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、学校の教育活動の充実を図る。



事業の推進にあたっては、行政関係者や学校関係者等からなる運営委員会を設置し、関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。

学校地域連携事業費 2,660 千円

- 運営委員会委員謝礼金  
18,000円×3回=54,000円
- 地域コーディネーター謝礼金  
3地域合計 2,006,000円
- 消耗品費  
200,000円×3地域=600,000円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104790	小中連携強化事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	小中連携教育実践校を指定し、その取り組みを支援する					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	学校生活の変化にスムーズに適応できる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践校の取組支援 84千円 ・小中連携教育実践校を指定 ・小中合同の研修会や情報交換会等の実施 ・9年間を見越したカリキュラムや教材等の作成を支援						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数	回	計画	2	2	
			実績	2	3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	学校生活が充実していると答えた生徒の割合	%	目標	95.0	95.0	
			実績	90.6	90.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【成果指標の設定根拠】 小中連携教育が充実することによって、生徒が充実した学校生活をおくることができると考え、本指標を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	生徒の学校生活の充実を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	生徒の学校生活の充実を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
中学校に進学して学習環境や友人関係の変化に伴い、学校生活へうまく適応できない中学1年生が不登校になるケースが多い。小中学校間の情報共有や、9年間を見越したカリキュラムの設定により、生徒が無理なく新しい学校生活のスタートを切れるよう、継続して取り組む必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104790	小中連携強化事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	62	84		22
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	62	84	22

※特定財源の内訳

--

事業期間  単年度繰返  期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標  
教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯  
不登校生徒の出現状況や学力の定着に課題が見られ、中1ギャップの解消と9年間を見越した学力の向上をさらに推進する必要があることから、小学校と中学校との連携による小中連携教育を支援する。

事業概要  
○実践校の取組支援 84千円  
・小中連携教育実践校を指定  
・小中合同の研修会や情報交換会等の実施  
・9年間を見越したカリキュラムや教材等の作成を支援

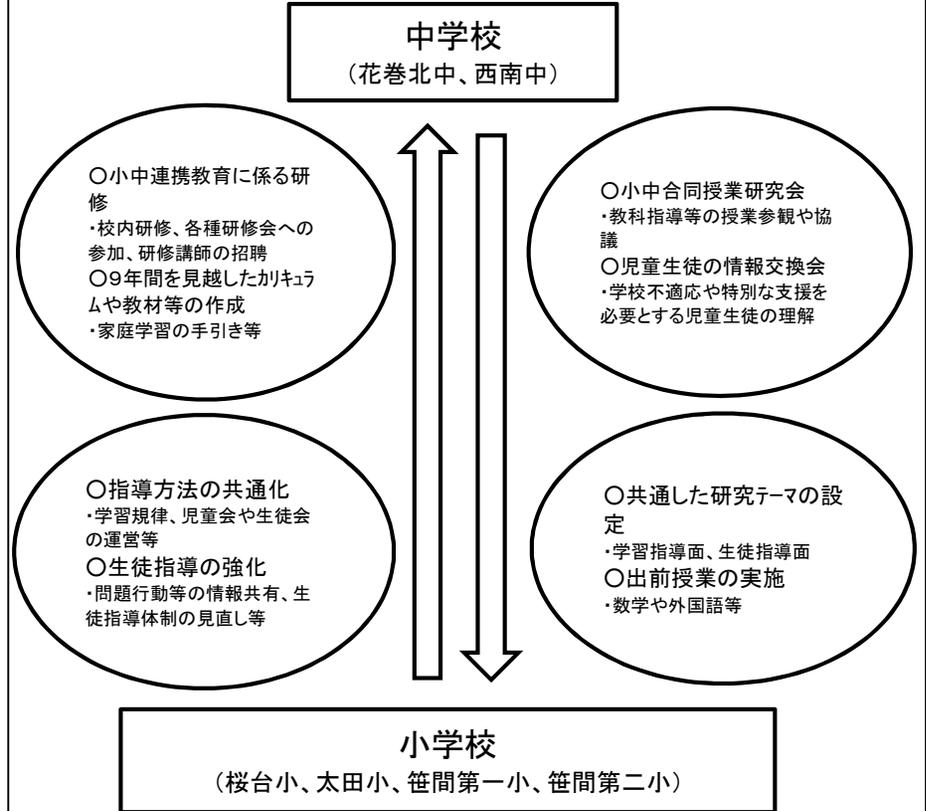
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《小学校と中学校との接続を円滑にし、指導事項等の共通化を図る》



平成30年度 事業費

8節	講師報償費	20 千円
9節	費用弁償	35 千円
11節	消耗品費	29 千円
合計		84 千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	自立に向けた支援が必要な者に対して、奨学金の返還免除による経済的支援を行い、経済的な事情により進学を断念せざるを得ない者の後押しをすることにより、将来の自立に向けた支援を行う。					
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者					
意図	奨学金返済の負担が軽減され、市内に定住しようとする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまき夢応援奨学金 1,016千円 対象：生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者 貸与額：学資金 月額20,000円						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・月額20千円の学資金を貸与し、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。</li> <li>・転出している期間については、返還を要する。</li> <li>・市の奨学金とは併用可能だが、国で実施する給付型奨学金とは併用不可とする。</li> <li>・平成29年度の進学者から貸与を開始する。</li> <li>・平成30年度以降は、国の状況を確認のうえ判断する。</li> <li>・卒業後、市職員（非常勤職員及び臨時的任用職員は除く。）は免除の対象としない。</li> </ul>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 貸与する要自立支援者の人数	人		計画	14	10	
			実績	2	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 返還免除となった要自立支援者の人数	人		目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業は、要自立支援者へ奨学金を貸与し、卒業後は市内居住を条件に返還免除とすることで市内定住を促進するものであることから、「返還免除となった要自立支援者の人数」を成果指標としている。 本事業は平成29年度から開始しており、返還免除の対象者は平成31年度からとなるため、目標の設置は平成31年度以降となる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	要自立支援者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	国の給付型奨学金の実施状況を確認しながら、更に利用しやすい制度の構築が必要である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業費は、要自立支援者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
対象者については国の「子供の貧困対策に関する大綱」（平成26年8月29日閣議決定）の子供の貧困に関する指標を基本に特別支援学校在籍者を加えて選定を行い、貸与金額については通常の奨学金とのバランスを考慮しながら試算を行い決定している。 制度としては奨学金活用人材確保支援事業と同様の補助金方式も検討したが、卒業後に市内居住の要件を満たしていない場合は返還が生じることから、奨学基金内での返還免除の運用を行うこととした。 なお、平成29年度から実施した本事業であるが、平成30年度における貸与者数は4名に留まっており市民にとって活用しにくい制度となっていると考えられることから、国で実施している低所得世帯の学生を対象した返済不要の給付型奨学金との併用や、貸与条件の緩和等を検討し、より多くの生徒が進学できる機会の確保に努めてまいりたい。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		538	1,016		478
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	538	1,016		478

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯  
「返還義務のない奨学金について」の市長へのはがきを契機に、貧困の連鎖を解消する一助になればと考え自立に向けた支援が必要な方への奨学金制度の構築を行うこととなった。

事業概要  
○はなまき夢応援奨学金 1,016千円  
対象：生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者  
貸与額：学資金 月額20,000円

- ・月額20千円の学資金を貸与し、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。
- ・転出している期間については、返還を要する。
- ・市の奨学金とは併用可能だが、国で実施する給付型奨学金とは併用不可とする。
- ・平成29年度の進学者から貸与を開始する。
- ・平成30年度以降は、国の状況を確認のうえ判断する。
- ・卒業後、市職員（非常勤職員及び臨時的任用職員は除く。）は免除の対象としない。

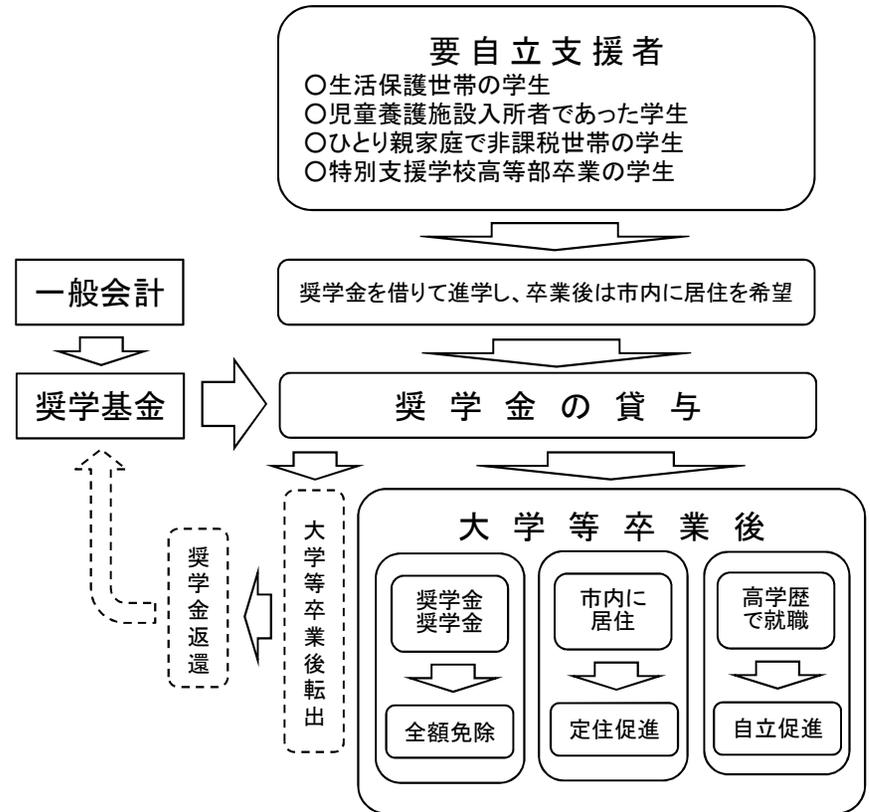
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H28. 10. 20市長へのはがき「返還義務のない奨学金について」

担当部署 部名 教育部 課名 学務管理課 担当係長 玉山美由紀 内線 9-30-334

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



はなまき夢応援奨学金事業 1,016千円  
○消耗品費 49千円 (インク・マスター・用紙代)  
○通信運搬費 7千円 (内定通知・周知用郵送代)  
○繰出金 960千円 (貸与原資 20千円×4人×12月)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104810	学校図書館支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	学校図書館整備および学校図書館司書等育成支援					
対象	市内小中学校図書館等					
意図	整備状況や体制が平準化される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○学校図書館巡回支援 2,408千円 専門知識や実務経験のある学校図書館支援員を配置し、各小中学校を巡回しての図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を実施						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	学校図書館巡回・読み聞かせ等指導	回	計画	180	180	
			実績	205	185	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く児童の割合	%	目標	36.0	36.0	
			実績	33.0	34.0	
②	学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く生徒の割合	%	目標	8.0	8.0	
			実績	7.0	12.0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
平成27年4月1日学校図書館法改正により、各学校図書館において「学校司書」を配置し資質向上を図ることが努力義務とされており、設置に関する研究（人員、配置数、役割等）を推進していく。 また、花巻市子ども読書活動推進計画に係る推進会議において、一年を通して定期的に学校図書館に専門の職員を派遣しての学校図書館の整備や読み聞かせの要望が出ているが、人員不足により定期的な巡回指導等は行っていない状況にある。司書資格のある学校図書館支援員を非常勤職員として配置することにより、整備状況にばらつきのある市内小中学校30校の学校図書館を月1回程度巡回し指導等支援を行い、市内学校図書館や図書ボランティア等の水準を一定以上にすることを目的とする。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館司書資格や実務経験を持つ専門職員が学校図書館の巡回指導を実施することにより、市内学校図書館の状況把握や整備の目標設定、水準向上を図ることが見込まれる。</li> <li>・本事業による学校図書館の活性化により、児童生徒が本に触れる機会を増やすことで、読解力をはじめとした学力の向上や豊かな人間性の育成に寄与できる。</li> </ul>	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104810	学校図書館支援事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	2,455	2,408		△ 47
財源内訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,455	2,408	△ 47

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 教育環境を充実する。			
事業開始の背景・経緯 平成27年「学校図書館法」が改正され、学校司書の配置および資質向上が努力義務とされたが各校の配置が進まない現状にあり、花巻市においては「こども読書活動推進計画」に基づき、学校司書設置への支援および学校図書館等または読書ボランティアの資質向上を図るもの。			
事業概要 ○学校図書館巡回支援 2,408千円 専門知識や実務経験のある学校図書館支援員を配置し、各小中学校を巡回しての図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を実施			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

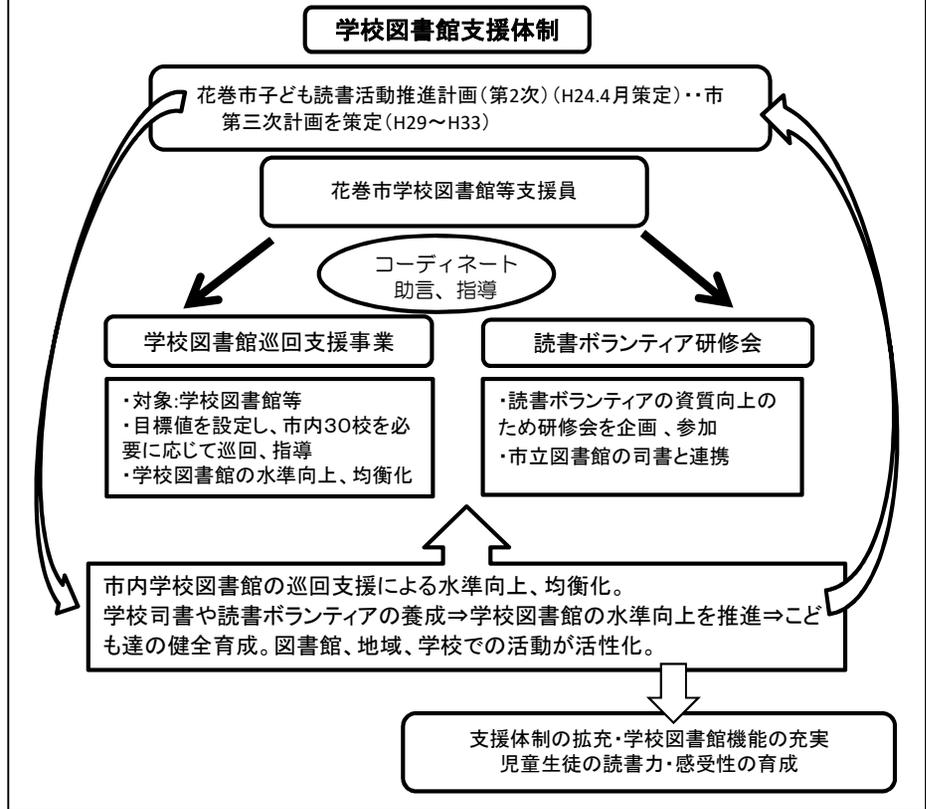
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校図書館支援事業 2,408千円

・花巻市の学校図書館の水準向上を図るため、市内各小中学校図書館（30校）を巡回、図書館の整備や課題解決のに向けた支援を行う。

- 1 学校図書館支援員報酬 1,923 千円 1人
- 2 社会保険料等 291 千円 1人
- 3 公用車(1台)(5年リース) 168 千円 14,040円×1台×12か月=168,480円
- 4 ガソリン代 26 千円



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	02	01	104190	小学校施設維持事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	学校施設の環境整備					
対象	小学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境が確保される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 施設修繕 19,991千円 経常及び計画修繕、施設修繕部品、学校要望への対応 <input type="checkbox"/> 病害虫防除業務 1,880千円 薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除・校庭草木の収集及び処分 <input type="checkbox"/> 遊具設置業務 2,970千円 老朽化した遊具の更新 <input type="checkbox"/> 補修資材 567千円 校庭、駐車場の補修資材（砂、砕石）購入 <input type="checkbox"/> 小学校施設長寿命化 63,085千円 エアコン設置（職員室と保健室）2校、屋外トイレの更新1校、老朽化したプール施設改修1校、法面崩落防止1校、屋外環境改修1校、老朽化したフェンスの更新1校、特別支援教室整備1校、エアコン設置工事設計業務						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	維持修繕学校数	校	計画	19	19	
			実績	19	19	
②	職員室・保健室冷房設置率	%	計画	74	84	
			実績	74	95	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	校舎等維持補修工事件数	件	目標	10	8	
			実績	12	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・学校設置者である市が関与する必要があり、修繕箇所把握や業者選定等、他では出来ないことから主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・計画的な維持修繕を行っている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・PTA等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。 ・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02	01	104190	小学校施設維持事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	231,776	88,493		△ 143,283
財源内訳	国・県	19,993		△ 19,993
	地方債	151,400	43,200	△ 108,200
	その他			
	一般財源	60,383	45,293	△ 15,090

※特定財源の内訳

合併特例債（エアコン設置+屋外トイレ+プールサイド+法面改修）*95%	29,600千円
合併特例債（エアコン設置）*95%	10,600千円
過疎債（エアコン設置）*100%	3,000千円

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯  
良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

- 施設修繕 19,991千円  
経常及び計画修繕、施設修繕部品、学校要望への対応
- 病害虫防除業務 1,880千円  
薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除・校庭草木の収集及び処分
- 遊具設置業務 2,970千円  
老朽化した遊具の更新
- 補修資材 567千円  
校庭、駐車場の補修資材（砂、砕石）購入
- 小学校施設長寿命化 63,085千円  
エアコン設置（職員室と保健室）2校、屋外トイレの更新1校、老朽化したプール施設改修1校、法面崩落防止1校、屋外環境改修1校、老朽化したフェンスの更新1校、特別支援教室整備1校、エアコン設置工事設計業務

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

- ・維持修繕等  
各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-20-322

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題



- ・施設の老朽化（雨漏り等）
- ・教育環境の変化（夏期の高気温）
- ・各種要望への対応



(1)【施設維持修繕等】

- ・学校施設点検等に基づく修繕の実施（遊具、消防設備他）
- ・日常生活で発生する修繕の実施

- ①施設修繕等 19,991千円  
内容：通常修繕、計画修繕、学校要望への対応
- ②病害虫防除業務 1,880千円  
内容：薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ、マイマイ等の防除  
支障木の枝払い、伐採及び処分等
- ③補修資材 567千円  
内容：グラッド、駐車場への補修資材（砂、砕石）の購入

(2)【施設大規模改造】

施設大規模改造に基づく計画的な事業実施  
（各種要望への対応）

- ・エアコン設置
- ・屋外トイレ改修
- ・プールサイド改修
- ・法面改修他
- ・フェンス改修
- ・各種設備更新業務

- ①エアコン設置工事 8,780千円  
内容：職員室・保健室へのエアコン設置【新堀、八重畑】
- ②桜台小屋外トイレ改修工事 8,726千円  
内容：屋外トイレの水洗化
- ③笹間第一小プールサイド改修工事 10,809千円  
内容：経年劣化したプールサイドの改修
- ④法面ほか改修工事 10,139千円  
内容：崩落防止による法面の改修【石鳥谷】  
雨水排水対策による改修【石鳥谷】  
※【八幡】H31へ繰越
- ⑤八重畑小フェンス改修工事 6,480千円  
内容：経年劣化したフェンスの改修
- ⑥湯本小遊具設置業務 2,970千円  
内容：軽減劣化した遊具の改修
- ⑦宮野目小特別支援教室整備工事 3,911千円  
内容：不足となった特別支援教室の整備
- ⑧小学校エアコン設置工事設計業務 14,241千円  
内容：エアコン設置工事の設計業務



教育環境の向上

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	02	01	108510	小学校施設維持事業(繰越)	
総合計画	重点戦略	防災力の強化				
	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	小学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境が確保される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○非構造部材耐震化対策 24,115千円 非構造部材耐震化工事 (湯口小、新堀小、八幡小、八重畑小)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	維持修繕学校数	校	計画	19	19	
			実績	19	19	
②	非構造部材耐震化	校	計画	4	4	
			実績	4	4	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	校舎等維持補修工事件数	件	目標	10	8	
			実績	12	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・学校設置者である市が関与する必要があり、修繕箇所把握や業者選定等、他では出来ないことから主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・計画的な維持修繕を行っている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・PTA等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。 ・大規模改修(施設長寿命化)については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02	01	108510	小学校施設維持事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		60,161	24,115		△ 36,046
財 源 内 訳	国・県	19,993	12,726		△ 7,267
	地方債	39,800	10,800		△ 29,000
	その他				
	一般財源	368	589		221

※特定財源の内訳

学校施設環境改善交付金 予定事業費37,800千円×1/3=12,600千円 (+事務費126千円)  
起債(合併特例債) 10,800千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○非構造部材耐震化対策 24,115千円  
非構造部材耐震化工事(湯口小、新堀小、八幡小、八重畑小)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

・維持修繕等  
各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-30-322

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題

・耐震対策(非構造部材)



(1)【非構造部材耐震化対策】

・照明器具落下防止

非構造部材耐震化工事 24,115千円

内容：照明器具落下防止

- ①湯口小学校 5,238千円
- ②新堀小学校 6,164千円
- ③八幡小学校 4,838千円
- ④八重畑小学校 6,480千円
- 設計業務委託 1,296千円
- 事務費 99千円

# 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	01	104240	中学校施設維持事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境が確保される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○施設修繕 8,711千円 経常及び計画修繕、施設修繕部品、学校要望への対応 ○病虫害防除業務 2,689千円 薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除 校庭草木の収集及び処分 ○補修資材 337千円 校庭、駐車場の補修資材（砂・碎石購入） ○設備更新等業務 1,943千円 放送設備、電話設備の更新 ○中学校施設長寿命化 16,703千円 老朽化しているプール施設の改修 1校、エアコン設置工事設計業務						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 維持修繕学校数	校	計画		11	11	
		実績		11	11	
② 職員室・保健室冷房設置率	%	計画		100	100	
		実績		100	100	
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 校舎等維持補修工事件数	件	目標		3	1	
		実績		3	3	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	・学校設置者である市が関与する必要があり、修繕箇所の把握や業者選定等、他では出来ないことから主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	・計画的な維持修繕を行っている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・PTA等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。 ・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。		

# 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	03	01	104240	中学校施設維持事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		31,973	30,383		△ 1,590
財源内訳	国・県				
	地方債	500	15,700		15,200
	その他				
	一般財源	31,473	14,683		△ 16,790

※特定財源の内訳

合併特例債（プールサイド改修）\*95% 8,700千円  
 合併特例債（エアコン設置）\*95% 3,000千円  
 過疎債（エアコン設置）\*100% 1,000千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

- 施設修繕 8,711千円  
経常及び計画修繕、施設修繕部品、学校要望への対応
- 病害虫防除業務 2,689千円  
薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除  
校庭草木の収集及び処分
- 補修資材 337千円  
校庭、駐車場の補修資材（砂・碎石購入）
- 設備更新等業務 1,943千円  
放送設備、電話設備の更新
- 中学校施設長寿命化 16,703千円  
老朽化しているプール施設の改修 1校、エアコン設置工事設計業務

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

- ・維持修繕等  
各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-20-322  
 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

## 学校施設維持管理の課題

- ・施設の老朽化（雨漏り等）
- ・教育環境の変化（夏期の高気温）
- ・各種要望への対応

- (1)【施設維持修繕等】
- ・学校施設点検等に基づく修繕の実施（遊具、消防設備他）
  - ・日常生活で発生する修繕の実施

- ①施設修繕等 8,711千円  
内容：通常修繕、計画修繕、学校要望への対応
- ②病害虫防除業務 2,689千円  
内容：薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ、ママイガ等の防除  
支障木の枝払い、伐採及び処分等
- ③補修資材 337千円  
内容：グラウンド、駐車場への補修資材（砂、碎石）の購入

- (2)【施設大規模改造】
- 施設大規模改造に基づく計画的な事業実施（各種要望への対応）
- ・プールサイド改修
  - ・エアコン設置
  - ・各種設備更新

- ①花巻北中学校プールサイド改修工事 9,251千円  
内容：経年劣化しているプールサイドの改修
- ②中学校エアコン設置工事設計業務 7,452千円  
内容：エアコン設置工事の設計業務
- ③設備更新等業務 1,943千円  
内容：花巻中学校放送設備更新、南城中学校電話設備更新



教育環境の向上

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	01	108520	中学校施設維持事業(繰越)	
総合計画	重点戦略	防災力の強化				
	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境が確保される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○非構造部材耐震化対策 26,773千円 非構造部材耐震化工事(花巻中、花巻北中)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	維持修繕学校数	校	計画	11	11	
			実績	11	11	
②	非構造部材耐震化	校	計画	2	2	
			実績	2	2	
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	校舎等維持補修工事件数	件	目標	3	1	
			実績	3	3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・学校設置者である市が関与する必要があり、修繕箇所把握や業者選定等、他では出来ないことから主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・計画的な維持修繕を行っている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・PTA等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。 ・大規模改修(施設長寿命化)については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	01	108520	中学校施設維持事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		39,623	26,773	31,003	△ 12,850
財 源 内 訳	国・県	13,158	8,484	10,403	△ 4,674
	地方債	25,600	17,300	21,100	△ 8,300
	その他				
	一般財源	865	989	△ 500	124

※特定財源の内訳

学校施設環境改善交付金 予定事業費25,200千円×1/3=8,400千円 (+事務費84千円)  
起債(合併特例債) 17,300千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実			
事業開始の背景・経緯			
良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。			
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること			
○非構造部材耐震化対策 26,773千円 非構造部材耐震化工事(花巻中、花巻北中)			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			
・維持修繕等 各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。			

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-30-322

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題

・耐震対策(非構造部材)



(1)【非構造部材耐震化対策】

・照明器具落下防止

非構造部材耐震化工事 26,773千円

内容：照明器具落下防止

- ①花巻中学校 13,770千円
- ②花巻北中学校 11,934千円
- 設計業務委託 972千円
- 事務費 97千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	03	104290	大迫中学校改築事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	大迫中学校施設					
意図	安全・快適な教育環境が提供される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○大迫中学校クラブハウス棟改築ほか 74,444千円 工事補助監理委託（クラブハウス棟） 柔剣道場改修・屋外環境整備修正設計委託 改築工事（クラブハウス棟） 学校備品の購入ほか						
市民参画の有無 [ 有 関係団体からの意見聴取 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
		事業協力・協定		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	校舎改築進捗率	%	計画	69	83	
			実績	73	89	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	耐震改修済中学校数	校	目標	11	11	
			実績	11	11	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標としており、各自治体もその目的達成を求められているため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
当初から改築することを前提としており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。		

## 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	104290	大迫中学校改築事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		494,611	74,444		△ 420,167
財源内訳	国・県				
	地方債	441,100	59,800		△ 381,300
	その他				
	一般財源	53,511	14,644		△ 38,867

※特定財源の内訳

過疎債（クラブハウス棟+補助監理+柔剣道改修設計） 59,800千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

大迫中学校は、昭和43年に建築された学校であり建築後45年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

事業概要

○大迫中学校クラブハウス棟改築ほか 74,444千円  
 工事補助監理委託（クラブハウス棟）  
 柔剣道場改修・屋外環境整備修正設計委託  
 改築工事（クラブハウス棟）  
 学校備品の購入ほか

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

- ・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
- ・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-30-322

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

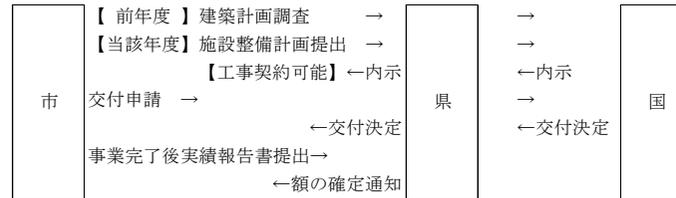
大迫中学校校舎改築事業

●事業概要

校舎：RC造2階建 2,796㎡（昇降口渡り廊下2含む） / 建築単価見込≒294,000円/㎡  
 屋体：S造1階建 1,175㎡ / 建築単価見込≒361,000円/㎡

●財源

☆環境改善交付金（不適格改築）事業 補助基準額×5.5/10(過疎)、過疎債100%



①クラブハウス改築工事 57,940千円

内容：クラブハウス改築工事、工事監理業務

②設計等業務委託 3,780千円

内容：屋外環境整備修正設計業務等

③工作物等移設業務 1,265千円

内容：機械警備操作盤移設、公衆電話移設

④学校備品購入ほか 11,459千円

内容：アップライトピアノ、遮光カーテン、ステージ幕、体育器具ほか

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	104290	大迫中学校改築事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

項 目	H26	H27	H28	H28→H29繰越	H29	H29→H30繰越	H30	H30→H31繰越	H26-H31(計)
現況測量・用地測量	5,600								5,600
基本設計		22,032							22,032
地質調査		5,440							5,440
実施設計(校舎等)		60,048							60,048
屋外環境実施設計等		5,832					3,780		9,612
市道拡幅実施設計			4,968		5,362				10,330
補助監理(校舎棟・屋体)			12,960	6,102	8,640	6,102			33,804
補助監理(クラブハウス)							1,728		1,728
校舎改築工事			475,392		316,928				792,320
給水、下水道接続工事									
解体工事		8,961		54,885	119,023				182,869
屋内運動場改築工事				222,591		225,316			447,907
自転車置場整備工事									
屋外環境舗装新設等工事									
屋外環境グラウンド等整備工事									
クラブハウス改築工事							56,212		56,212
屋外附帯工事								19,454	19,454
屋外照明設置工事									
柔剣道場改修工事									
学校・体育備品整備					33,371		11,265		44,636
建築確認等手数料			493	348	188	73		44	1,146
樹木伐採・移植等業務			5,992						5,992
屋内体育館耐震診断調査業務			2,403						2,403
備品等移設業務					3,771		1,265		5,036
補償費					4,744				4,744
その他			1,416	743	2,583	598	194		5,534
合計	5,600	102,313	503,624	284,669	494,610	232,089	74,444	19,498	1,716,847
国庫				93,077		61,030			154,107
起債(地方債)		31,800	480,000	190,500	441,100	161,800	59,900	19,400	1,384,500
その他									
一般財源	5,600	70,513	23,624	1,092	53,510	9,259	14,544	98	178,240
過年度国庫清算									

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	03	108530	大迫中学校改築事業(繰越)	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	大迫中学校施設					
意図	安全・快適な教育環境が提供される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○大迫中学校屋内運動場改築Ⅱ期工事ほか 232,089千円 工事補助監理委託（屋内運動場改築Ⅱ期工事） 改築工事（屋内運動場改築Ⅱ期工事） 建築確認手数料、積算参考図書購入、積算システム賃貸借料ほか						
市民参画の有無 [ 有 関係団体からの意見聴取 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
		事業協力・協定		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 校舎改築進捗率	%		計画	69	83	
			実績	73	89	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 耐震改修済中学校数	校		目標	11	11	
			実績	11	11	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標としており、各自治体もその目的達成を求められているため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
当初から改築することを前提としており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。		

## 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	108530	大迫中学校改築事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		284,669	232,089		△ 52,580
財 源 内 訳	国・県	93,077	61,030		△ 32,047
	地方債	190,500	162,400		△ 28,100
	その他				
	一般財源	1,092	8,659		7,567

### ※特定財源の内訳

学校施設環境改善交付金 配分基礎額109,867千円×5.5/10=60,426千円 (+事務費604千円)  
起債(合併特例債) 161,800千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

### 部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

### 事業開始の背景・経緯

大迫中学校は、昭和43年に建築された学校であり建築後45年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

### 事業概要

○大迫中学校屋内運動場改築Ⅱ期工事ほか 232,089千円  
 工事補助監理委託(屋内運動場改築Ⅱ期工事)  
 改築工事(屋内運動場改築Ⅱ期工事)  
 建築確認手数料、積算参考図書購入、積算システム賃貸借料ほか

### 意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

- ・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
- ・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 高橋吉一 内線 9-30-322

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

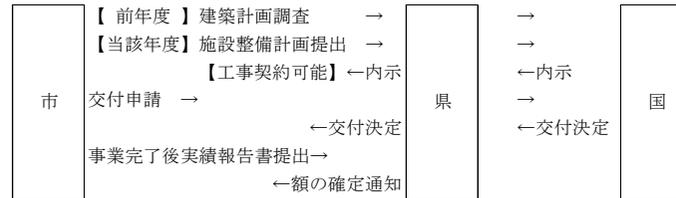
### 大迫中学校校舎改築事業

#### ●事業概要

校舎：RC造2階建 2,796㎡(昇降口渡り廊下2含む) / 建築単価見込≒294,000円/㎡  
 屋体：S造1階建 1,175㎡ / 建築単価見込≒189,100円/㎡

#### ●財源

☆環境改善交付金(不適格改築)事業 補助基準額×5.5/10



### 大迫中学校屋内運動場改築(Ⅱ期)工事 232,089千円

屋内運動場改築(Ⅱ期)工事 225,316千円  
 工事監理業務 6,102千円  
 建築確認手数料ほか 671千円

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	108530	大迫中学校改築事業(繰越)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

項 目	H26	H27	H28	H28→H29繰越	H29	H29→H30繰越	H30	H30→H31繰越	H26-H31(計)
現況測量・用地測量	5,600								5,600
基本設計		22,032							22,032
地質調査		5,440							5,440
実施設計(校舎等)		60,048							60,048
屋外環境実施設計等		5,832					3,780		9,612
市道拡幅実施設計			4,968		5,362				10,330
補助監理(校舎棟・屋体)			12,960	6,102	8,640	6,102			33,804
補助監理(クラブハウス)							1,728		1,728
校舎改築工事			475,392		316,928				792,320
給水、下水道接続工事									
解体工事		8,961		54,885	119,023				182,869
屋内運動場改築工事				222,591		225,316			447,907
自転車置場整備工事									
屋外環境舗装新設等工事									
屋外環境グラウンド等整備工事									
クラブハウス改築工事							56,212		56,212
屋外附帯工事								19,454	19,454
屋外照明設置工事									
柔剣道場改修工事									
学校・体育備品整備					33,371		11,265		44,636
建築確認等手数料			493	348	188	73		44	1,146
樹木伐採・移植等業務			5,992						5,992
屋内体育館耐震診断調査業務			2,403						2,403
備品等移設業務					3,771		1,265		5,036
補償費					4,744				4,744
その他			1,416	743	2,583	598	194		5,534
合計	5,600	102,313	503,624	284,669	494,610	232,089	74,444	19,498	1,716,847
国庫				93,077		61,030			154,107
起債(地方債)		31,800	480,000	190,500	441,100	161,800	59,900	19,400	1,384,500
その他									
一般財源	5,600	70,513	23,624	1,092	53,510	9,259	14,544	98	178,240
過年度国庫清算									

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	104850	小中学校情報ネットワーク強靱化事業	
総合 計画	重点戦略					
	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	4 教育環境の充実				
目的	情報セキュリティ対策と教職員の多忙化解消					
対象	市立小中学校並びに教育委員会事務局					
意図	ネットワーク運用を効率化し、教職員等の多忙化が軽減される					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○情報ネットワークの環境整備・運用 39,995千円 情報ネットワークの再構築を行い、校内における情報共有の効率化、情報セキュリティの強化等を実施						
市民参画の有無 [ 無 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	教職員等への講習会の開催	回	計画		31	
			実績		5	
②	小中学校でのセキュリティ推進員の配置	人	計画		30	
			実績		0	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業については、ネットワーク構築が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	市立小中学校と教育委員会の情報ネットワーク環境の強靱化及び効率化であるため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	現状のネットワーク環境は脆弱かつ非効率であるため、校務系と学習系の分離及び情報持ち出し防止のための監視機能を備えることでの脆弱性の解消やグループウェアを導入することで情報共有の円滑化など事務の効率化が図られる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="radio"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安全なネットワーク環境を保障するための設備及び保守委託費用等であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある <input type="radio"/>	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市立小中学校と教育委員会の情報ネットワーク環境を構築する事業であり、市として実施すべきものである。
	受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/>	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
地方自治体の行政情報ネットワーク同様、教育系のネットワークも強靱化を求められている。特に学校はセキュリティ対策が遅れており、平成29年度中も情報セキュリティインシデントが数回起きている。この状況を放置すると情報漏えい等の重大事案が発生しかねないことから早期に事業化すべきである。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】 新規事業

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	10	01	02	104850	小中学校情報ネットワーク強靱化事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			39,995		39,995
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		39,995		39,995

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 30 年度 ~ 平成 30 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

部重点施策における目標
-------------

事業開始の背景・経緯
文部科学省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに対応するため、セキュリティ対策を講じる必要があることと、現状の学校ネットワーク環境では学校長と一般教諭との接続がされていないため、業務に支障が出ていることから改善を目指す。

事業概要 … 目的を実現するための事業手法を記載すること
------------------------------

○情報ネットワークの環境整備・運用 39,995千円 情報ネットワークの再構築を行い、校内における情報共有の効率化、情報セキュリティの強化等を実施
--

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
---------------------------------------

花巻市校長会からの要望 H29. 5. 23
------------------------

日本労働組合総連合会岩手県連合会花巻北上地域協議会要望 H29. 11. 2
--

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 大竹誠治 内線 9-30-323 (単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校における  
情報ネットワーク運用課題

- ・校内でデータ共有ができない（校長と他の教員）
- ・情報漏えいの危険性（USBメモリ紛失等）
- ・校務用回線とPC教室の回線共有による速度減退と不正アクセスの危険性
- ・ソフトウェア不正インストールの危険性ほか

率  
化  
・  
強  
靱  
化

ラ  
イ  
ン  
に  
対  
応  
し  
、  
ネ  
ッ  
ト  
ワ  
ー  
ク  
運  
用  
の  
効

教  
育  
情  
報  
セ  
キ  
ュ  
リ  
テ  
ィ  
ポ  
リ  
シ  
ー  
ガ  
イ  
ド

平成30年度に取り組んだ内容

- ①グループウェア（サイボウズ）導入
  - ・ 庁内メール・掲示板等でデータと情報の共有の円滑化
  - ・ スケジュール調整や調査事務等の負担軽減
- ②校務用と教育用（PC教室）の回線分離及び高速化
  - ・ 児童生徒による校務用情報へのアクセス制限
  - ・ 校務系への専用光回線の導入による通信速度の改善
- ③資産管理ソフトによる監視・追跡
  - ・ USBメモリ接続制限・外部PC接続制限
  - ソフトウェア不正インストール防止
- ④PC起動時間からのログ取得による勤退管理に向けての準備
  - ・ 教職員の多忙化解消に向けた勤務実態の把握に資するため、ログ取得機能の整備
- ⑤データセンター構築・運用
  - ・ データの安定保管と共有化による業務の効率化

情報セキュリティ向上と多忙化解消に資するネットワーク構築

○情報ネットワークの環境整備・運用 39,995 千円

11	需用費	ソフトウェアライセンス料+事務用消耗品 (サイボウズグループウェア・資産管理・ウイルス対策等700件・学校配付用暗号化機能付USBメモリ導入)	15,649 千円
12	役務費	回線使用料等（工事費用含む） 36拠点  データセンター（委託業者）+教育委員会+小学校19校+ 中学校11校+ 教育相談所+給食センター3か所（校務用と学習系は分離）	3,757 千円
13	委託料	ホスティング費用+設定及び保守サービス料 及びLAN配線作業ほか	19,311 千円
14	借上げ料	機器リース料 2か月分 スイッチHUB及びルータ等の接続用周辺機器及び各校サーバほか	1,278 千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104160	教科用図書採択事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により定められた教科用図書の採択に係る事業を行う。					
対象	花巻・北上地区教科用図書採択協議会、市内小学校教諭					
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科用図書が適正かつ円滑に採択される。</li> <li>採択された教科書及び指導書に沿って充実した指導ができる。</li> </ul>					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○花巻・北上地区教科用図書採択協議会負担金 40千円 平成30年度に中学校道徳の教科書の採択が行われることから、花巻・北上地区教科用図書採択協議会に負担金を支出 ○教師用教科書および指導書の購入 4,282千円 平成30年度から教科化される小学校道徳の教師用教科書および指導書を購入						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 教科用図書採択協議会負担金の支出	回	計画	29年度(実績)	1	1	
			実績	1	1	
② 教師用指導書及び指導書の配布	校	計画	29年度(実績)	-	19	
			実績	-	19	
③		計画	29年度(実績)			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により定められたものであり、成果指標には馴染まないものである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	花巻市・北上市・西和賀町で使用される教科用図書の採択に伴う負担金の支出であること、併せて市内すべての小中学校教諭への教科書及び指導書の配布であることから、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	法律に定められたものであり、成果の向上の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="radio"/> どちらも削減余地がない	採択に伴う会議への旅費及び会議費であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="radio"/> 適正である	市内すべての児童生徒が使用する教科用図書の採択に伴うものであり、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104160	教科用図書採択事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	0	4,322		4,322
財 源 内 訳	国・県			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	0	4,322	0

※特定財源の内訳

--

事業期間  単年度繰返  期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標  
教育環境の充実

事業開始の背景・経緯  
教科用図書の採択を円滑に進める必要があると考え、2市1町で構成する花巻・北上地区教科用図書採択協議会へ負担金を支出することとした。  
教科書採択に伴う教育現場への影響の減少及び指導の充実に必要が生じた。

事業概要  
○花巻・北上地区教科用図書採択協議会負担金 40千円  
平成30年度に中学校道徳の教科書の採択が行われることから、花巻・北上地区教科用図書採択協議会へ負担金を支出  
○教師用教科書および指導書の購入 4,282千円  
平成30年度から教科化される小学校道徳の教師用教科書および指導書を購入

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

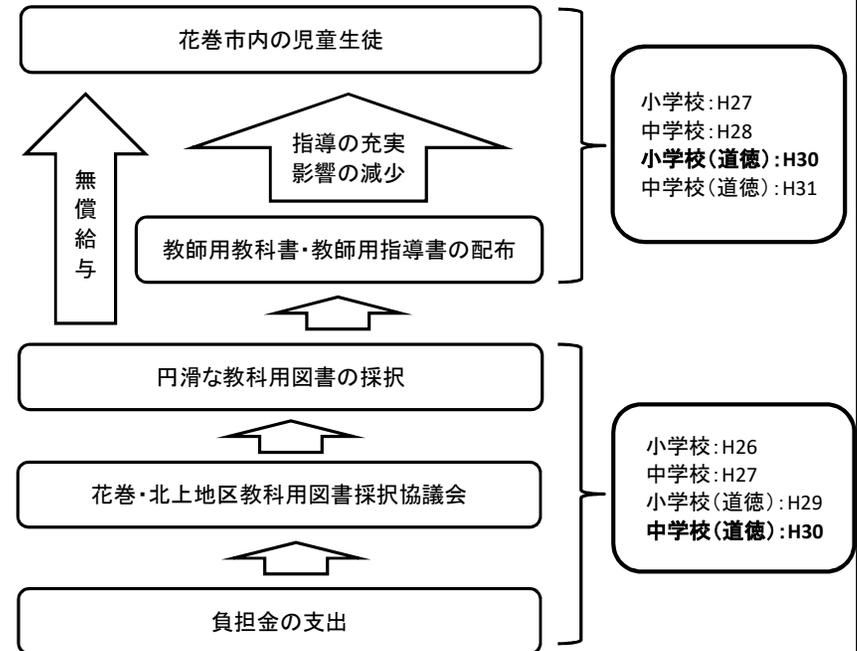
担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業要旨】

「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」の定めにより、4年に1度教科用図書の採択が行われることから、教科用図書の調査・研究・採択を行う花巻・北上地区教科用図書採択協議会への負担金を支出している。  
H30年度は小学校、H31年度は中学校において道徳が教科化されることに伴いそれぞれ前年度に教科書採択が行われることから花巻・北上地区教科用図書採択協議会への負担金を支出する。  
併せて、採択後における教師用教科書及び教師用指導書の各学校への配布を行う。



教科用図書採択事業 4,322 千円  
○小学校道徳の教師用教科書・指導書の購入 4,282 千円  
教科用図書採択事業  
○花巻・北上地区教科用図書採択協議会への負担金 40 千円